

### III 紹 介 III

## 中村勝範・涂 照彦・浅野和生 『アジア・太平洋における台湾の位置』

澤 喜司郎

#### (I)

筆頭著者の中村勝範氏(平成国際大学名誉学長)は、はしがきで「2004年は世界・日本・台湾にとり重要な選挙が相次いで行われた年で」、「第一は11月2日のアメリカ大統領選挙であった。ブッシュ大統領が再選されたことは日本及び台湾にとってはいうまでもなくアジアの自由民主主義諸国にとっても、まことに幸運であった」「なぜならばアメリカは世界における自由・民主の護衛者をもって自ら任じている国であり、とりわけブッシュ大統領のかかる方面への使命感は強くかつ大である。さればブッシュ氏はアメリカ大統領として独裁国である中国を手ばなしに延命させつづけ、民主主義国台湾を見殺しにするわけがないのである。そしてそうであることが東南アジア諸国にとっても好ましいことであり、これがもしも逆になりアメリカが台湾を見捨てるようなことがあったならば、東南アジア諸国には明日がないことを自覚している。日本の運命もまた東南アジア諸国と同様である」という。

そして「第二に重要な選挙は、3月20日の台湾総統選挙であった。この選挙において台湾人の台湾を目指す現総統の陳水扁氏が当選したことは特筆大書していい」「これは台湾人の台湾を目指す台湾人の自覚の高揚を証明するものであった」とし、第三の選挙は「12月11日の台湾における立法院(国会)議員選挙である。台湾の議会は与党は辛うじて過半数を占めているが、絶対安定ではない」「立法院議員の選挙はアジアの安定を願う者にとって重視せざるを得ない」としている。

このような情勢認識のもとで、本書は3名の著者によって「各自の日頃抱いている関心に従い自由に筆を運んだ」ものとされている。

なお、本書の構成は

- I アジア・太平洋における台湾の位置
- II アジア・太平洋における台湾
- III 李統輝著『「武士道」解題』を読む

- IV 台湾の政治経済情勢と兩岸関係
- V 「一辺一国」発言と陳水扁政権の対中政策
- VI 台湾は台湾の道を行く—総統選挙に示された民意
- VII 台湾の憲政改革の経過と現状—「中華民国憲法」改正の経過と残された課題

であり、本稿ではそれぞれの内容を簡単に紹介したい。ただし「李統輝著『武士道』解題』を読む』については、省略することを予めお断りしておく。

## (II)

中村氏は「アジア・太平洋における台湾の位置」の中で、台湾を「アジア・太平洋における自由・民主主義の砦」「自由・民主主義の最前線」と位置づけ、砦の向こうには自由・民主主義を脅かし、隙あらば自由・民主主義圏を侵略しようとする勢力があり、日夜その勢力と対峙しているのが台湾で、そのため台湾が自由・民主主義の国でなくなれば、アジア・太平洋における自由・民主主義の前線が突破されることになるという。この意味で、2004年3月の台湾総統選での陳水扁氏の当選は「台湾の民主主義の勝利だけではなく、アジア・太平洋地域における民主主義の勝利であり…さらに世界の民主主義の勝利」であり、もしも陳水扁氏が敗北し、中国との統一を志向する連戦氏が当選したなら、自由・民主主義の台湾は大国中国の中に溶解し、跡形もなく消え去ったであろうとしている。

また、「総統選挙においてはアメリカの太平洋艦隊の中のキティホーク航空母艦が台湾近海に待機し、台湾の危機に備えていた」が、日本にとって「台湾が自由にして民主主義の平和を愛する今日の台湾のままであるのか、それとも共産党独裁の中国の支配するところになるかは死活的に重要で」「台湾の将来は、わが国の将来を決定的に左右」するにもかかわらず、日本では「その台湾の将来を決定する…総統選挙の意味を日本国民に囁んで含めるように説く政治家、識者、ジャーナリズムがきわめて少数で」、それは「台湾を併合しようとしている中国の謀略にはまっているから」であるという。そして、識者については「アメリカを批判し、テロに目をつむり北朝鮮や中国のテロ同様の拉致、人権無視に口を閉ざしていることが、あたかも学問的であり、正義であるかのごとき錯覚に陥」り、「これは今日の学界の流行病」であると厳しく批判している。

続く「アジア・太平洋における台湾」において、中村氏は「台湾はアジア・太平洋における自由・民主主義の砦」であるため、「もしも中台が統一した場合、ある

いは台湾が中国に併呑された時、現在台湾に向けられている中国の陸海空軍そしてミサイル部隊は日本にそっくりそのまま向けられることはないのか、考えておく必要がある」という。そして「もしも台湾が中国の一部になったならば、日本は目もくらむような重武装化を直ちに進めなくてはならないであろう。台湾海峡並びに台湾の東側の太平洋航路によって、東南アジア、南アジア、中東、アフリカ、ヨーロッパとの間に貿易・通商する海洋国家日本にとり、台湾は日本のシーラインを防衛する浮沈空母そのものである。台湾がもしも存在しなかったならば台湾の位置するあたりに常時10万トン前後の空母2、3隻を配備しておかなくては日本のシーラインの安全は維持できない」「そうなるとアメリカ海軍に匹敵するとまではいかなくとも、現有の海上自衛隊の実質数十倍の艦船を保有する必要がある」「日本は、平和を愛する諸国民の公正と信義を信頼してなどといっていられない」という。

また「台湾が中国と統一という名の併呑となった場合、東南アジア諸国は軍事力を背景とする中国の前に、日本に向けていた目を中国に向け媚態を呈するようにならざるを得ない」とし、それは「強大化する中国の海軍力により南シナ海は中国の内海と化すことになる…と、この海にしか出口を持たない東南アジア諸国は中国の前に叩頭せざるを得なくなる」からで、その結果「東南アジア諸国には戦後わが国は諸々の支援を提供し、この地域の諸国との友好利益を共有してきた」が、「日本のこの方面へ注いだ努力と投資は根こそぎ中国に奪い取られる」としている。

### （Ⅲ）

徐氏は「台湾の政治経済情勢と兩岸関係」の中で、兩岸関係は中国の改革・開放以降、徐々にクローズアップされ、その国際的関心が一気に高まる契機となったのは1996年の総統選挙と1997年の香港の中国返還であるが、兩岸関係は蒋介石・国民党政権が台湾に逃れてきた1949年から始まり、その戦後史は3期に分けられ、現在が位置する第3期は1998年以降であり、その特徴は「経済的相互依存の深まりと政治的対立の拡散という意味で、依存と乖離の時期」であるとしている。そして、兩岸関係における政治的乖離については「台湾の本土化、民主化がそのまま進み、中国大陆の政治的改革(民主化)テンポが緩慢であると、日米安保の推移にもよるが、兩岸の政治的解決はなかなか捗れない」ばかりか、「中国による台湾国際孤立化政策が続く限り、兩岸関係の平和的解決は難しさが加わる」という。

また「兩岸関係は三つの均衡、すなわち台湾内部の均衡、兩岸関係の均衡、米中関係の均衡、の三者のなかのひとつであり、その重層的構図のなかの一環として位

置し]、「今日、台湾内部の不均衡が生じその調整の過程にある」としている。さらに「一つの中国」については「今日、国民党と中国共産党は昔のような政権当事者という関係にはなく、国民党が政権党から降りており、政治環境が異なり、「この点を踏まえて考えておくべきで」、「いまなお政権党の座にある中国共産党が《一つの中国》の原則を堅持していても、他方の国民党はもはやその座にいないので、《一つの中国》論が力不足で揺らぎ始めたことは否め」ないと指摘している。

浅野氏は「『一辺一国』発言と陳水扁政権の対中政策」の中で、2002年8月の陳水扁総統のいわゆる「一辺一国」発言、つまり「台湾は我々の国家であり、我々の国家は侮られてはならず、矮小化されてはならず、僻地化ならびに地方化されても」ならないし、「台湾と対岸の中国とは『一辺一国』（それぞれ一つの国）であり、明確に分けられなければ」ならないとした発言が注目すべき新たな内容を含むかどうかについて検討している。そして、「陳水扁政権は原則論においては現状維持を貫き、李統輝政権以来の主権国家としての自己認識を守りながら、未来の問題としては《一つの中国》に言及しつつ、現実には兩岸の緊張緩和を求めて対話推進の呼びかけを行った」「しかしその際『前提と結論を設けず』に会談を求めることで、陳水扁政権による中国への対話の呼びかけは、中国の《一つの中国》という前提と《一国両制(一国二制度)》方式による統一という結論を予め受け入れることを一貫して拒否してきた」「すなわち、中国からの圧力に屈せずに耐え、現状維持を貫きながら、交渉推進のための善意の呼びかけを続けるという構図が、陳水扁政権の対中外交として一貫してきた」としている。

したがって、「一辺一国」発言は「従来の陳水扁政権の対中政策を大きく変化させたものではなく、同一路線における表現の変化と見ることができる。しかしながら、陳水扁総統が7月21日に民進党主席に就任してからの一連の発言は、民進党主席であることを意識したものとなっており、それが総統としての発言に反映していることは間違いない。路線変更といえないまでも、表現に変化が生まれていることは事実である。少なくとも、より柔軟な姿勢から、より強い姿勢を示しはじめたことは間違いない」と結論付けている。

#### (Ⅳ)

浅野氏は「台湾は台湾の道を行く」の中で、日本の将来にとって望ましい台湾のあり方は「台湾は台湾らしくあり続け、大陸中国とは一体化しないこと」で、その理由の一つとして「台湾は日本の安全保障上、きわめて重要な位置を占めている。

そもそも、沖縄県の諸島は、南に長く延びて、台湾のすぐ目と鼻の先まで続いている。したがって、台湾の安全は沖縄県の安全そのものである。…日本の安全と台湾の安全は全く一体である。さらに、いわゆるシーレーン防衛の上で、台湾は最重要地点を占めている。日本に来る中東の石油航路は台湾の東側を通過しており、台湾海峡と合わせて、日本にとって死活的に重要な海上交通路を台湾は扼しているといっ  
てよい。この台湾が、反日的な、また反民主主義の中国の手に落ちれば、日本の経済的繁栄も、安全保障も中国の影の下に置かれることになる。これは日本のために非常に危険な状態である。したがって、親日的で、民主主義のいまの台湾が、そこにありつづけることが日本にとって重要なのである」という。

そして、2004年3月20日の総統選について「選挙の争点が『台湾の経済実態と安定した政権』から『台湾人アイデンティティー』へと転移したことにより、台湾対中国の選挙の構図もより鮮明に選挙民に意識されるようになった」「その結果、86年に発足して以来、一貫して、台湾は中国の一地方ではなく、台湾は台湾であると主張してきた民進党が勝利を収めたのである。いずれにしても、80%を超える高い投票率を誇る全国レベルの選挙において、民進党が50.114%と、初めて過半数を得たことは、台湾の民意が『台湾は台湾の道を行く』ことにあることを改めて明確に示すことになった」と総括している。

続く「台湾の憲政改革の経過と現状」では、浅野氏は「今日の台湾では、最大の政治課題は憲法改正、あるいは新憲法の制定、つまり憲政改革問題」であるとして、中華民国憲法の制定から今日に至るまでの経過を概説し、その現状と課題について論じている。そして「李統輝総統が第7代中華民国総統に就任した2年目(1991年)から第8代総統に再選された2年目(1997年)までの6年間に第1次を含めて4回の憲法修正を行うことになった」とし、第1次の追加修正による憲法改正では「中華民国憲法全文はそのまま存置し、その一部を追加修正条文によって実施するよう改めている。この方式では、追加修正条文は一時的な措置という形式であり、中国全土を支配する中華民国を前提とする憲法体制は存置され…中華民国が中国全体の政権であることを憲法の修正で否定せず、台湾の民主改革を進める手法がとられた」が、第6次憲法修正で「憲法原文にも従来の追加修正条文にも一切言及されなかった領土変更の手続きが加えられたことは重要な意味がある」という。

また、第7次の憲法追加修正案では「領土の変更についても、立法院が変更案を可決させると、3か月以内に国民投票で決めることになる。つまり、今時の憲法修正は、憲法修正手続きや、領土変更手続きの変更を含むきわめて重要なもので、

さらに「陳水扁総統は総統の任期中に、つまり2008年までにこの憲法改造(大幅な憲法改正, 事実上の新規制定・筆者加筆)を実現しようと期しているが、すでに憲政改革の課程で課題してとりあげられてきた事項の解決にあたる第7次の憲法修正とは異なり、今後の修正に含まれる事項の範囲と内容については国民的コンセンサスを得られるほど議論が成熟しているか疑問がある。したがって、第7次の憲法修正が成立しても、その後の憲法改造の成否については現状では予断を許さない」としている。

(V)

本書は、日台関係研究会の研究叢書と位置づけられるもので、これまでに『運命共同体としての日本と台湾』(展転社), 『運命共同体としての日米そして台湾』(展転社), 『日米同盟と台湾』(早稲田出版)の3冊が刊行されている。

筆者は、今年の7月に『台湾海峡危機と日本の選択』(東亜経済研究叢書第7集)と題する小著を著し、そこでは米国と中国を軸にいわゆる総称としての「台湾問題」を横断的に論じたが、『アジア・太平洋における台湾の位置』と題する本書は「台湾問題」を縦断的に論じたものといえる。筆頭著者の中村氏があとがきで「日米台三国関係の強化のためにいささかなりとも役立つのであれば、これに過ぎる喜びはない」と記しているが、本書は現在の「台湾問題」を考えるに際して貴重な示唆を与えてくる。多くの方々に一読をお勧めしたい。

最後に、浅学非才な筆者には的確な紹介ができず、また筆者の不勉強による誤読の可能性もあり、この点については著者たちのご海容をお願いする次第である。

(早稲田出版, 2004年12月, 254頁, 定価1,700円+税)